

新年度 県予算

住宅復旧、学校耐震化に県独自の支援必要

大内久美子県議が反対討論

茨城県議会は3月22日、新年度予算案を日本共産党以外の賛成多数で可決しました。日本共産党の大内久美子県議が反対討論をおこないました。討論全文はつぎのとおりです。

◇

日本共産党の大内くみ子です。最初に第1号議案、平成24年度一般会計予算に反対討論を行います。

東日本大震災から1年が経ち、生活と生業再建は最重要課題です。18万棟を超える住宅の一部損壊や店舗の復旧、液状化対策など、国に拡充策を求めるとともに、県独自の支援が必要です。復興基金や社会資本整備交付金などを活用して、家屋修繕やリフォーム助成制度の創設、小中学校耐震化への県単独補助は急を要しています。寄せられた義援金が約20億円も残っており、被災者へ直接支援すべきです。

新年度は後期高齢者医療保険料と介護保険料の値上げで、合わせて1人平均10万5千円余の年間負担額です。年金も下がり、高齢者には三重苦です。せめて、県の財政安定化基金を全額取り崩して、他の被災県のように、後期高齢者保険料の値上げをやめるべきです。

地方交付税が100億円増額になりますが、県民のために生かさなくてはなりません。国の私学助成増額分を本県は高校生1人当たり933円、幼稚園児では533円も減額してしまいました。「行財政改革」の名で、県単独事業や補助金を縮小・廃止し、職員と教員を一八九人削減しようとしています。

●大型開発を見直し、銀行に返済額の縮減求めるべき

その一方で、工業団地や開発用地の破たん処理に126億円も投入します。貴重な一般財源を投入し、そのツケを県民に押し付けることは許されません。知事が決断すべきことは、借金の原因である大型開発の見直しと返済の縮減を銀行に負わせることです。

24名の職員を配置して年間10億円も支出する茨城空港、ハッ場ダムに8億円の負担、筑西幹線道路と朝日トンネルに51億円、港湾特別会計194億円、TX沿線開発事業417億円など、これらの開発事業には同意できません。

第28号議案は、県税条例の改定です。復興財源として個人県民税を平成26年から35年まで500円の引上げ、退職所得の10%税額控除の廃止は庶民増税であり認められません。復興財源は証券優遇税制や大企業への減税政策を見直してつくることです。

平成21年度、本県の国民健康保険税滞納差し押さえ件数は全国一でした。新年度は茨城租税債権管理機構に住民税徴収担当課を設け、10名増員して、取り立てをさらに強化しようとしています。弱者に冷たい仕打ちは改めるべきです。

第34号議案は、認定こども園の基準の見直し条例で、幼稚園と保育所の一体的施設の要件緩和です。昨年10月の保育所待機児童は699名もあり、認可保育所増設こそ急がなければなりません。

ん。政府は「子ども・子育て新システム」で、児童福祉法第24条にもとづく市町村の保育実施義務をなくし、営利企業を含む事業者任せようとしています。本県議会でも反対の意見書を可決しており、この先取りの条例改定は同意できません。

●東海第2原発の廃炉求め10万人以上の署名

なおこの後、議題となります議第7号は、東海第二原発の廃炉を求める意見書です。

東海第二原発は、老朽化に加え、本県人口の3分の1が住む全国一の人口密集地に立地し、首都圏に近く、事故が起きた場合、福島以上の被害が出ることは明らかです。再稼働を認めず、廃炉を求める署名数は10万人を超えており、県民の願いを反映した本意見書は可決すべきです。

●がれき「広域処理」——放射能対策を強化し、住民合意で

議第8号は東日本大震災で発生した災害廃棄物の本県の受け入れを求める決議です。

がれきを速やかに処理することは、被災地の復興にとって最重要課題であると考えております。

がれきの広域処理がすすまない最大の要因は、放射能に汚染された廃棄物を、最終的にどう処分・管理するか、見通しがないため住民に不安が高まっていることです。

いま必要なことは、放射性物質で汚染された廃棄物の基準と対策を抜本的に見直し、強化するよう政府に強く求めることです。

本県でがれきを受け入れる場合でも、放射能の影響を検証し、放射線量の測定など十分な体制を整え、住民合意をなによりも重視すべきです。

住民の健康と安全を守るこうした条件を示さないまま、県内自治体に受け入れを求める本決議には同意できません。

以上で討論を終わります。

第1回定例会での各会派の態度 ○…賛成 ×…反対 △…棄権

主な議案・意見書	自民党	民主党	自民県政クラブ	公明党	みんなの党	無所属		日本共産党
						戸井田議員	細谷典男議員 大谷議員	
◇2012年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×
◇福島原発事故による放射線被ばくの健康調査に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○
◇無料低額宿泊所等に係る法制度の整備を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○
◇東海第二原発の廃炉を求める意見書	×	×	×	△	○	×	○	○
◇東日本震災で発生した災害廃棄物の本県の受け入れを求める決議	○	○	○	○	×	○	○	×